

上場企業はお金の使い方が問われている

上場企業の業績が絶好調だ。2022年3月期は4期ぶりの最高益だった。企業は稼いだ利益を投資と株主配分に積極的に回し、経済の好循環につなげてほしい。

16日までに1100社強の東証プライム企業が3月期決算を発表した。純利益を本紙が集計したところ、前の期比37%増の37・5兆円となり、18年3月期の過去最高(34・3兆円)を超えた。前期は半導体など部品供給が滞り、原材料が高騰した。順風とはいえない環境を人件費などコスト抑制で乗り切り、好決算につなげた。

23年3月期の業績見込みも決して悪くない。純利益は前期比2%増と高い水準が続く見通しだ。企業側は平均1ドル120円弱の為替レートで予想している。増益率は鈍化するが、足元の円安が続けば上振れる可能性が高い。これから企業に問われるのは、稼いだお金の使い方である。

まずは、人件費の引き上げをはじめとする人的投資の拡充に積極的にお金を回すべきだ。

今年春の労使交渉はトヨタ自動車が満額回答するなど、昨年を超える賃上げに動く主要企業が相次いだ。賃上げの裾野を広げるとともに、労働生産性を引き上げる人

材投資を加速してほしい。

そのためには原材料高を販売価格に転嫁する工夫が欠かせない。

品質やブランドを高めて値上げを実現するとともに賃上げも進め、物価上昇と消費拡大が両立する経済の好循環につなげたい。

持続的成長を確実にするには、設備投資にもっとお金を回す必要がある。例えばコマツは今後3年で1500億円を投じ、脱炭素社会への移行や建設現場の施工効率化に対応する。デジタル化とグリーン化に向けた投資は、すべての企業にとって待ったなしだ。

SUBARU(スバル)は電気自動車専用の国内工場を新設し、SMCは国内工場の近くにサプライヤー向けの新工場を建てる。大幅な円安の進行を、新技術開発やサプライチェーン強化に向けた国内投資の好機ととらえたい。

自動車を新設し、SMCは国内工場の近くにサプライヤー向けの新工場を建てる。大幅な円安の進行を、新技術開発やサプライチェーン強化に向けた国内投資の好機ととらえたい。

それでも使いきれない利益は、増配や自社株買いによって株主に

積極的に配分すべきだ。利益を内部に積み上げるだけでは資本効率が下がり、株価も上がらない。

国富を生む経済主体は企業以外ではなく、経営者は日本経済の回復を着実なものにする期待を負っている。企業は「稼ぐ力」だけでなく「使う力」を磨くときだ。